

令和2年度「免許更新制高度化のための調査研究事業」結果概要

1 調査の目的

本調査研究では、今般の新型コロナウイルス感染症に伴う更新講習への影響を含め、(1)更新講習開設者の取組及び負担感等について調査研究を実施するとともに、教員免許状を所持している外部人材の活用を進めていくため、(2)教員免許状を所持する民間企業等勤務者等に対して更新制に関する意識調査を実施した。

2 調査結果概要

(1) 更新講習開設者

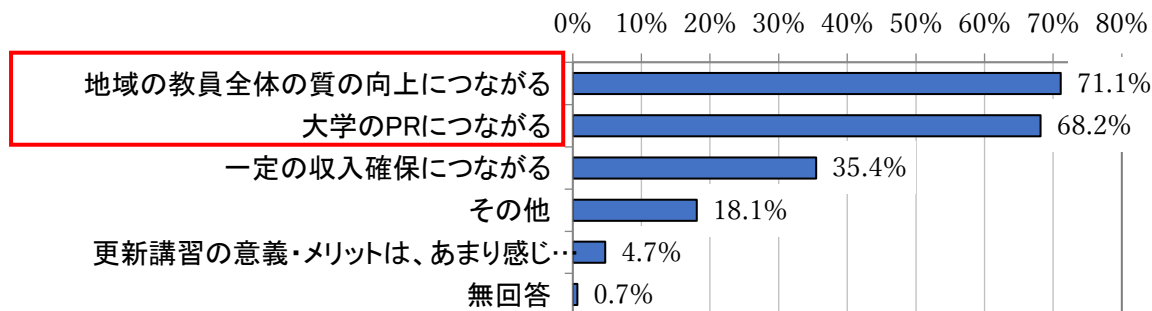
国内全ての免許状更新講習(以下「更新講習」という)開設大学等へアンケートを実施した。また、アンケート回答者のうち、講習の改善等で特徴的な取組を行っている大学にヒアリング調査を実施した。

調査対象: 国内全ての更新講習開設者 494 大学等
 調査方法: eメールによる調査票の発送及び回答票回収
 調査時期: 令和2年12月7日～令和2年12月25日
 回収状況: 443件(回収率89.7%)

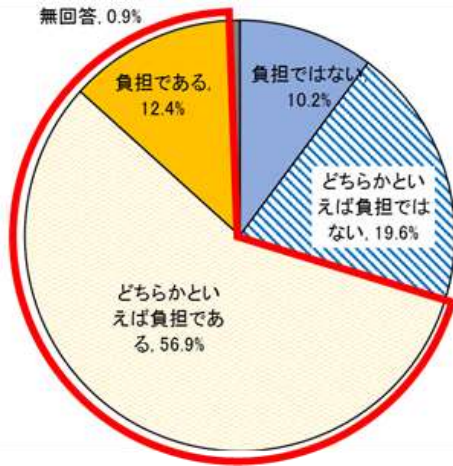
【調査結果】

- 更新講習の実施は、教師の資質能力の保持・向上に対して効果があり、「地域の教師全体の質の向上につながる(71.1%)」といった意義や「大学のPRにつながる(68.2%)」等のメリットを感じて実施されている。
- 一方、更新講習の開設については「負担(12.4%)」または「どちらかといえば負担(56.9%)」と感じている大学が7割近くとなった。
- また、開設する際の課題については、「開催日の日程調整(71.1%)」「講師の確保(59.4%)」「講師の他の業務等への影響(54.6%)」となっているほか、人員不足に関する回答項目では「事務作業等に対応する人員の不足(44.9%)」「講習当日の運営人員の確保(41.8%)」とそれぞれ約4割程度である。
- コロナウイルスの感染拡大を受け、多くの対面式講習が中止になるなど影響が生じている。また、対面式更新講習を行った大学においても、様々な感染症対策を行い、その負担も大きく、具体的には「運営に関わる教職員の負担」が74.5%と突出して高くなっている。
- また、今後の開設についての意向を尋ねた設問には、コロナ禍の影響により「これまで通りの更新講習を続けていくのは難しい面がある(42.0%)」と4割以上は感じているなど、更新講習開設者への負担は大きな課題といえる。
- 更新講習は、受講者の事後評価を導入しているが、受講者からのニーズや評価が高い講習の開講を増やそうとした場合に生じる課題や障壁となるものについては、「講師の確保(76.3%)」「全体のスケジュール調整(72.2%)」「運営側の人員の確保(53.0%)」「会場確保(44.7%)」などとなっている。

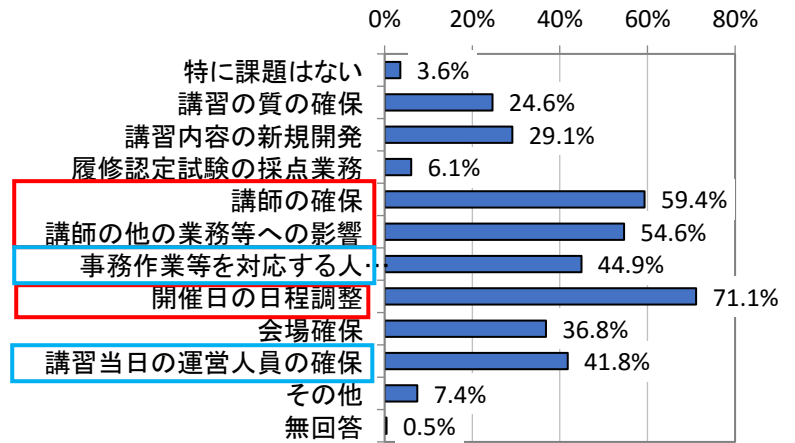
更新講習開設の意義やメリット(n=443(複数回答))



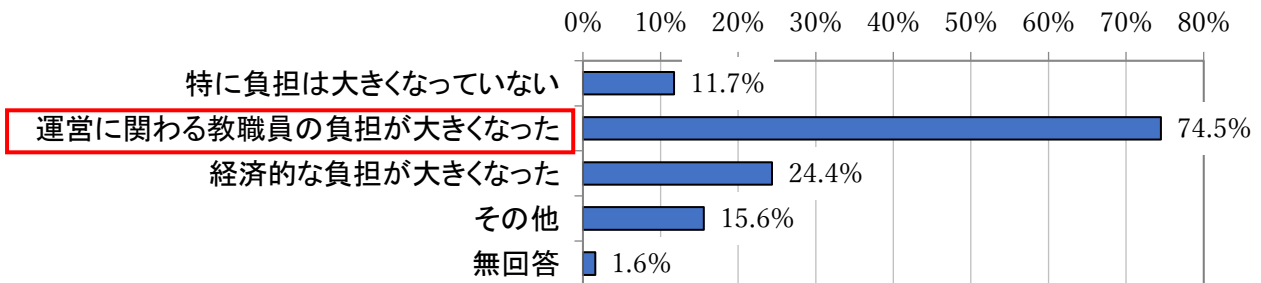
更新講習開設における、負担の有無(n=443)



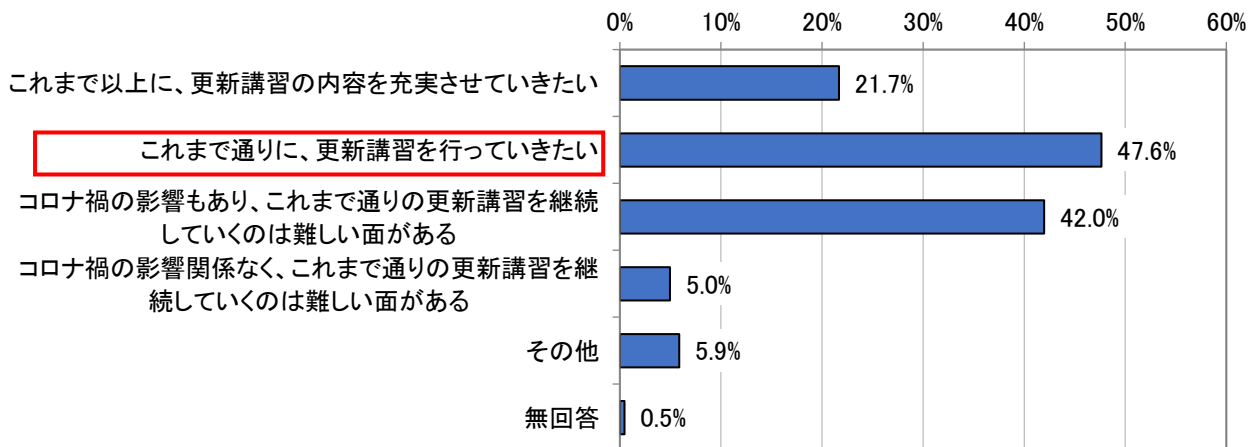
更新講習開設における課題(n=443(複数回答))



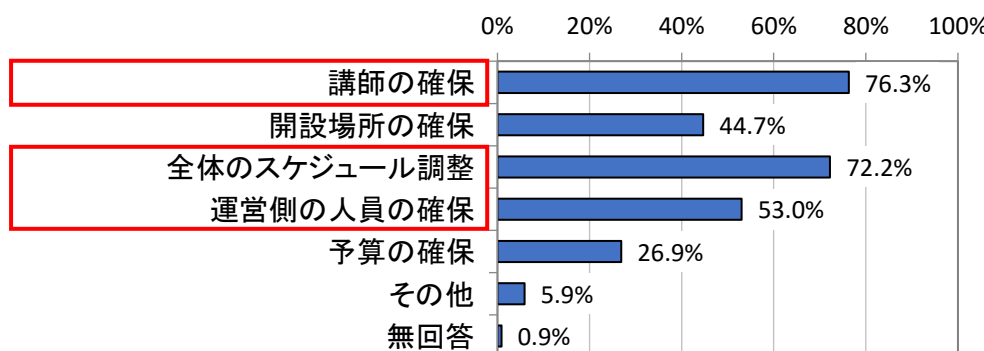
コロナ禍における更新講習の開設負担について (n=443(複数回答))



更新講習における今後の意向(n=443 (複数回答))



受講者のニーズや評価の高い講習の増加における障壁・課題(n=443)



(2) 教員免許状を所持する民間企業等勤務者等

将来にわたって必要な教師数を確保するに当たり、教員免許状を所持している外部人材の活用を進めていくため、教員免許状を所持する民間企業勤務者及び民間企業等勤経験のある教師に対して更新制に関する意識調査を行った。

調査対象:教員免許を所持(休眠・失効状態を含む)する民間企業等勤務経験者、および民間企業等勤務経験のある現職教師

調査方法:WEB アンケート(モニター調査 ※マクロミル社のモニターを使用)

調査時期:令和2年12月18日～令和2年12月23日

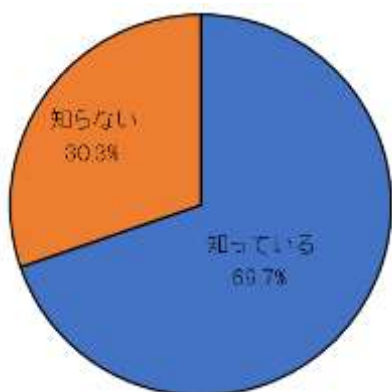
回収状況:教員免許保有で現在企業等勤め: 2,421件

(内訳)教員免許状を所有する民間企業等勤務、経験者(休眠・失効含む) 2,046名
民間企業等勤務経験のある現職教師 375名

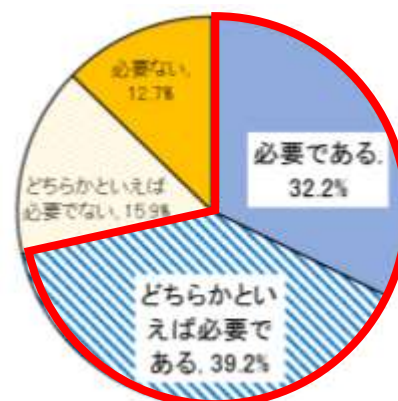
【調査結果】

- 更新講習は平成21年度から開始されているが、更新講習制度について「知っている」と回答したのは約7割(69.7%)となっている。
- 更新講習制度自体については、大半の回答者(71.4%)は、更新講習の必要性を感じている。
- また休眠・失効状態の免許状所持者は更新講習を受講しなければ教師になれないことについて64.6%は認知しているが、その受講対象者が現職教師または教師になる見込みのある者に限定されていることについては、約6割(63.5%)が「知らない」と回答している。なお、「知らない」割合は、年代が上がるほど、その割合も高くなり、50代では約8割(79.3%)が「知らない」と回答している。
- 教師への転職意向別に、休眠・失効状態の免許状所有者は、更新講習を受講しないと教師になれないことについて意見を聞いたところ、「いずれ教師に転職したいと思っている」の約3割(28.9%)や「過去、教師への転職活動をしたが、教師にならなかった」の約3割(32.6%)が「不満である」と回答している。
- さらに、「過去、教師への転職活動をしたが、教師にならなかった」「現在、転職に向けて活動や検討をしている」「いずれ教師に転職したいと思っている」と回答した方の過半数以上が「教師になる具体的な予定がない場合に受講できない」ことが課題としている。
- 教師に転職しようとしたとき、何が問題となるかについては、3割弱が「教員免許が休眠状態又は失効中である(29.4%)」ことを、2割強が「免許状更新講習を受講する時間がない(22.8%)」をあげているところであり、教員免許更新制が一定の障壁となっている。

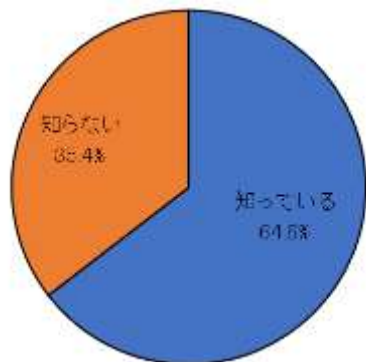
更新講習制度の認知度(n=2,421)



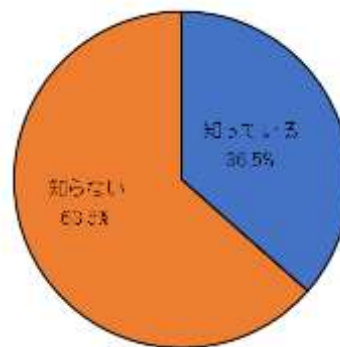
教員免許更新制度の必要性(n=2,421)



休眠・失効状態の認知(n=2,421)



受講資格の限定に関する認識(n=2,421)



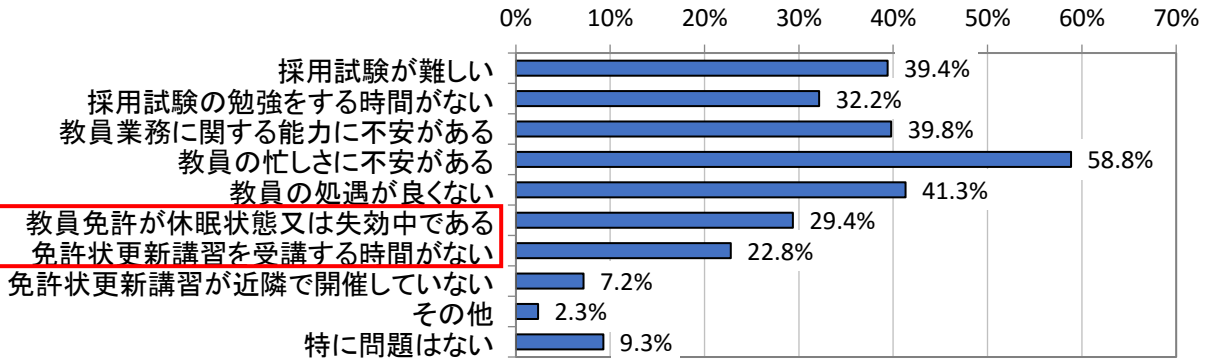
教師への転職意向別 教員免許更新講習制度への不満
(教員免許保有で現在民間企業に勤務している方のみ)

	全体	特に不満はない	不満である
全体	2046 (100.0%)	1684 (82.3%)	362 (17.7%)
過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった	129 (100.0%)	87 (67.4%)	42 (32.6%)
現在、転職に向けて活動や検討をしている	48 (100.0%)	40 (83.3%)	8 (16.7%)
現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない	172 (100.0%)	139 (80.8%)	33 (19.2%)
いずれ教員に転職したいと思っている	249 (100.0%)	177 (71.1%)	72 (28.9%)
関心はない	1448 (100.0%)	1241 (85.7%)	207 (14.3%)

教師への転職意向別 今後の受講における問題点
(教員免許保有で現在民間企業に勤務している方のみ)

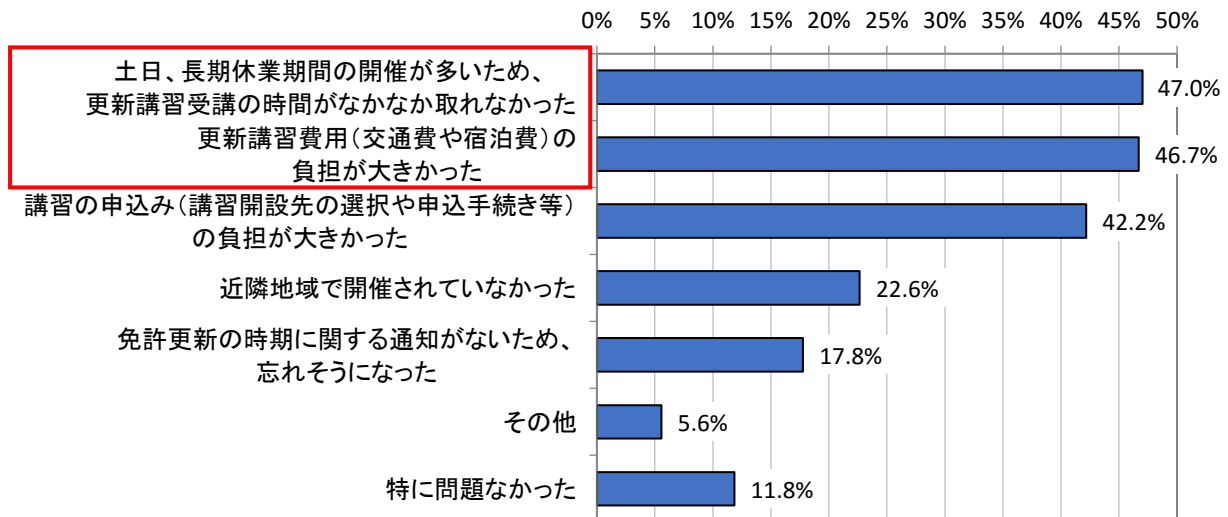
	全体	特に問題はない	土日、長期休業期間の開催だと、更新講習受講の時間が取れない	更新講習費用(交通費や宿泊費)が負担となる	講習の申込み(講習開設先の選択や申込み手続き等)が負担となる	近隣地域で開催されていない可能性がある	教員になる具体的な予定がない場合に受講できない	免許更新講習を受けなければならない時期がわからない	その他
全体	1843 (2.34)	408 (22.1%)	658 (35.7%)	767 (41.6%)	514 (27.9%)	502 (27.2%)	889 (48.2%)	566 (30.7%)	17 (0.9%)
過去、教員への転職活動をしたが、教員にならなかった	100 (2.83)	13 (13.0%)	46 (46.0%)	52 (52.0%)	41 (41.0%)	33 (33.0%)	52 (52.0%)	45 (45.0%)	1 (1.0%)
現在、転職に向けて活動や検討をしている	28 (2.43)	5 (17.9%)	16 (57.1%)	13 (46.4%)	9 (32.1%)	6 (21.4%)	12 (42.9%)	7 (25.0%)	0 (0.0%)
現在、教員に転職したいが、具体的な活動や検討はしていない	141 (2.55)	15 (10.6%)	65 (46.1%)	64 (45.4%)	44 (31.2%)	41 (29.1%)	90 (63.8%)	40 (28.4%)	1 (0.7%)
いずれ教員に転職したいと思っている	209 (2.61)	13 (6.2%)	87 (41.6%)	103 (49.3%)	73 (34.9%)	66 (31.6%)	119 (56.9%)	82 (39.2%)	3 (1.4%)
関心はない	1365 (2.24)	362 (26.5%)	444 (32.5%)	535 (39.2%)	347 (25.4%)	356 (26.1%)	616 (45.1%)	392 (28.7%)	12 (0.9%)

教師への転職における問題点 (n=2,046 (教員免許保有で現在企業務めのみ) (複数回答))



- 過去に更新講習を受講したこと、あるいは受講を検討したことがある287人(11.9%)に対して、受講時の問題点について尋ねたところ、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間がなかなか取れなかった(47.5%)」、「更新講習費用(交通費や宿泊費)の負担が大きかった(46.7%)」「講習の申込み(講習開設先の選択や申込手続き等)の負担が大きかった(42.2%)」と続いた。
- また、「受講を検討したが受講しなかった」理由は、「土日、長期休業期間の開催が多いため、更新講習受講の時間が取れない(56.9%)」「更新講習費用(交通費や宿泊費)が負担(42.3%)」次いで「講習の申込み(講習開設先の選択や申込手続き等)が負担(35.8%)」と、受講時の問題点と同様の結果となった。

更新講習の受講時の問題点 (n=287 (複数回答))



更新講習の受講を検討したが受講しなかった理由 (m=123 (複数回答))

